|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－⑫

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑫） 　　　　　　 　令和　 　年 　　月 　　日 　　 相　馬　市　長住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　 　　印（名称及び代表者の氏名）　私は、　　　　　　　　業（注２） を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、　　　　　　　　（注３） が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。 記 売上高等 　 （イ）最近１か月間の売上高等  Ｃ－Ａ 主たる業種の減少率　　　　　％（実績） Ｃ ×100　　　　　　　　　全体の減少率　　　　　　　　％（実績） 　 Ａ：申込み時点における最近１か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　 主たる業種の売上高等　　　　　　　　円　 　　　　　　　　　　　　　　　　　全体の売上高等 　　　　 　　　　　　円Ｂ：令和元年１０月から１２月の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　 主たる業種の売上高等　　　　　　　　円　 　　　　　　　　　　　　　　　　　全体の売上高等 　　　　 　　　　　　円Ｃ：令和元年１０月から１２月の平均売上高等 　　　Ｂ　　　　　　　　　　　 主たる業種の売上高等　　　　　　　　円　 　　　　 ３　　　　　　　　　　　 全体の売上高等 　　　　 　　　　　　円　　　　　 　（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み Ｂ－（Ａ＋Ｄ） 　　主たる業種の減少率 ％（実績見込み） 　　　　　 Ｂ　　　　 ×100　　　　全体の減少率　　　　　　　％（実績見込み） 　　 　 　　　　　 　Ｄ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 主たる業種の売上高等　　　　　　　　円　　　　 全体の売上高等 　　　　 　　　　　　円 |

（注１）本様式は、業歴３ヶ月以上１年１ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）には、主たる業種が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（注３）には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

第　　　　号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

　　　　　　　　　　　　　　　　認定者名　　相馬市長　立谷　秀清

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に

対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

（添付書類）様式第5-イ-⑫

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定に係る売上高等の算出根拠

令和　　年　　月　　日

相馬市長　様

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

主たる事業が属する業種は　　　　　　　　　　　　(※１)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種（※２） | 最近１年間の売上高 | 構成比 |
| 業 | 円 | ％ |
| 業 | 円 | ％ |
| 業 | 円 | ％ |
| 業 | 円 | ％ |
| 企業全体の売上高 | 円 | 100％ |

※１：最近１年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※２：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)記載。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | ①最近３か月間の売上高等の実績見込み |  | ②令和元年10～12月の売上高等の実績 |
| 令和年　　　月　 【Ａ】 | 主たる業種 | （実績額）　　　　　　円　　　　　　　　　　　 | 令和元年　　10 月 【Ｂ】 | 主たる業種 | （実績額）　　　　　　　　円 |
| 企業全体 | （実績額）　　　　　円 | 企業全体 | （実績額）　　　　　円 |
| 令和　年　　　月 【Ｄ】 | 主たる業種 | （見込額）　　　　　　円　　　　　　　　　　　 | 令和元年　　11月 【Ｂ】 | 主たる業種 | （実績額）　　　　　　　　円 |
| 企業全体 | （見込額）　　　　　円　　　　　　　　　　　 | 企業全体 | （実績額）　　　　円 |
| 令和　年　　　月 【Ｄ】 | 主たる業種 | （見込額）　　　　　　円　　　　　　　　　　　 | 令和元年　　12 月 【Ｂ】 | 主たる業種 | （実績額）　　　　　円 |
| 企業全体 | （見込額）　　　　　円　　　　　　　　　　　 | 企業全体 | （実績額）　　　円 |
| 合計【Ａ＋Ｄ】 | 主たる業種 | 　　　　　　　　　円 | 合 計　　　　【Ｂ】 | 主たる業種 | 　　　　　　　　　　円 |
| 企業全体 | 　　　　　　　　　円 | 企業全体 | 　　　　　　　　　　円 |
|  | 平均/月　【Ｃ】 | 主たる業種(合計÷３) | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 企業全体(合計÷３) | 　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

※災害発生以降の最近１か月間の売上高の実績額と、その後２か月間の見込額（計３か月間）

上記のとおり相違ありません。

住　所

氏　名

（名称及び代表者氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　印